

現状認識

地質情報の重要性

- 国土の保全・管理、環境保全等に資する、また、国民生活、社会経済活動を支える重要かつ不可欠な国土の基礎情報である
- 地質災害リスク評価、国・地域の防災計画・ハザードマップ策定等防災や減災、また資源・エネルギーの安定的確保等に不可欠な基礎情報である

これまでの整備実績

- 20万分の1地質図幅は、全国124区画全部を整備
- 5万分の1地質図幅は、全国1274区画中949区画(約75%)を整備
- 海洋地質図は、主要四島周辺海域の調査を終了し、46区画を整備
- 活断層、活火山等についてはデータベースを整備し、Web上で公開
- 地熱資源について全国地熱ポテンシャルマップを整備

今後の課題

- 東日本大震災を契機とした地質災害に対する国民の関心の高まりに対応した防災等の基礎となる地質情報の充実
- 地質情報の整備の加速化に資するボーリングデータの一元化への取組
- 地質災害への関心が高まっている一般国民、自治体等などにもわかりやすく使いやすい情報の提供
- 政府のIT戦略に対応した公共データの活用促進に向けた取組

新たな整備計画

防災等の基礎となる地質情報の充実

ボーリングデータの一元化による詳細な地質情報の整備(重点項目)

- モデル地区を選定し、自治体等に散在するボーリングデータの一元的管理システムの構築、基準ボーリングの実施及びこれに基づく地質地盤図の作成
- 地質情報アーカイブの構築とルール整備等による地質情報の信頼性の向上

国土の基礎情報としての基盤的な地質情報の整備

- 5万分の1地質図幅は、関東～東海地域と地方中核都市、及び地質標準を確立できる地域に重点化(40区画を整備)
- 海洋地質図は、未整備区域(南西諸島周辺)の整備と、シームレス化作業を推進
- 沿岸域地質図は、防災の観点から重要な産業施設、人口が密集する地域に重点化
- 火山地質図は、防災上重要な7活火山を整備
- 活断層(3次元地下構造モデルを含めた)と津波の情報を組み合わせた総合的なデータベースを構築
- 水文環境図は、人口・経済インフラの集積地や地下水への依存度が高い地域(9地域)を整備

ユーザーの視点に立った利用促進方策

地質情報の利便性の向上

一般国民等にもわかりやすく使いやすい地質情報の提供

- ユーザーを意識した説明内容の階層化(一般向けには平易な用語で記述)
- 3次元表示で閲覧できる地質図の開発

専門家・事業者による2次利用の促進

- 機械判読可能な国際標準に準拠したデータ形式での地質情報の提供・配信
- 地質情報全体を体系的に検索・閲覧できるワンストップなポータルシステムの構築
- ユーザーが各種地質データを統合表示できるような支援ツール(ライブラリ)の提供
- 国の公共データ開放の方針に沿った地質情報の整備・利用に関するルール作り

- 2 . 新たな地質情報整備計画及び整備方策について

重点
項目

ボーリングデータの一元化による詳細な地質情報の整備

基準ボーリングを実施し、地層構造の解釈を付したデータ整備、地質地盤図を作成

- 都市部において、モデル地域を選定し、基準ボーリングを実施することにより、詳細な地質情報の整備を行う
- 国や自治体が管理するボーリングデータのDBを“一元的に”分散統合管理することにより、地下地質構造の解釈を付した地質地盤図を作成し、防災・減災に資するデータ整備を図る
- モデル地域での成果を踏まえ、詳細な地質情報の整備や地質地盤図作成等について、各地域への展開を図る

国土の基礎情報としての基盤的な地質情報の整備

国土の保全・管理、防災、環境保全、資源エネルギーの安定確保等に資する国の基礎情報である基盤地質情報を整備

- 5万分の1地質図幅の整備を推進(全国1274区画、現在約75%を整備)
- 20万分の1海洋地質図は、日本列島周辺の完備と、シームレス化への着手
- 沿岸地質図は、海陸シームレス地質情報の整備を推進
- 防災上重要な活火山について、火山地質図の整備と、活火山DBの充実
- 津波浸水履歴図の整備を推進
- 水文環境図は、人口・経済インフラの集積地や、地下水への依存度が高い地域を優先的に整備

整備方策の推進

地質情報の信頼性向上

- 岩石・ボーリングコア・地質標本など未処理原データをDB化し、組織としてアーカイブ

リソースの確保

- 重点化研究への重点配置
- 人材育成を図るとともに、他機関の研究員招聘や共同研究による人材確保

機関連携・省庁連携

- 意見交換の場を設置
- データの共有化を図るため、データの標準形式化、2次利用のための環境整備等について検討

整備機関：(独)産業技術総合研究所
 協力機関：(独)防災科学技術研究所
 (独)土木研究所
 全国地質調査業協会連合会
 gコンテンツ流通推進協議会

整備サイクル

検討会の開催

- PDCAサイクルの司令塔

整備計画の見直し

- 毎年、ニーズを踏まえた整備計画の検討、改訂

協力機関との連携

- 整備方策の推進において、協力機関、ユーザー団体と連携、協力し、国内の整備レベルを向上

整備情報の共有

- 地質情報の共有化、2次利用のための整備

PDCAサイクル稼働

- 整備機関、協力機関、エンドユーザーとの連携を図り、PDCAサイクルを稼働

- 3 . ユーザーの視点に立った利用促進方策について

一般国民等にもわかりやすく 使いやすい地質情報の提供

ユーザーの利便性の向上を図る観点から、 地質情報の提供を行う

- 専門家、一般市民、自治体等ユーザーのレベルを意識したコンテンツや解説の充実
- 一般市民に使いやすいインターフェースの改善
地質情報をワンストップで統合表示できる総合ポータルシステムの構築

専門家・事業者による 2次利用の促進

新産業・新市場創出が期待される地質情報 の2次利用に向けた環境整備を行う

- オープン化に向けた環境整備(データ形式の統一等)を図る
- 2次利用に関するルールメイキングを検討
(著作権、利用ガイドライン等)

各DBの統合化を行い、地質情報の提供・ 配信システムの高度化を図る

- 産総研データバンクの中の“地図系データバンク”として、整備・発信を一元化し、わかりやすいポータルを構築

地質情報の統合的な利用促進

- 地質情報と他種データとの統合利用の促進を図る
(特に、政府で行っている地理空間情報(G空間情報)を通じた新サービスの創出及び防災等との連携)
- データ統合を容易にする支援ツール(ライブラリ)の提供

利用促進に向けた環境整備

地質情報の普及啓発

- ユーザーの立場・要望・レベルに応じた研修、セミナー、技術相談等
- アウトリーチ活動の充実と活動の場の拡大

中堅・中小企業への対応

- 中堅・中小地質コンサルタント会社に対して、最新の調査・解析技術の支援を実施
- 地質情報の2次利用したビジネス参入のため、研修や成功事例を紹介

国際対応

- 地震・津波・火山等の共通の災害テーマを有するアジア・環太平洋地域の各国と情報共有

アウトカム

国

- 適切な防災計画・都市計画の策定
(地質図や地質地盤図等を活用した安全・安心できるインフラ整備)
- 公共事業施工に係る事前地質調査コストの削減
(上越新幹線大清水トンネル[22km]では地質情報を参考にルートを変更)

自治体

- 適切な防災計画・都市計画の策定
(東日本大震災以降、詳細な地質情報を利用して、地震の揺れの大きい場所や液状化しやすい場所等をより正確に表現したハザードマップ等を作成)

民間企業

- 新ビジネスの創出
(保険業界では、地質情報を個人住宅や工場の地震保険の危険度評価データとして活用し、保険料率を設定)